

2022年度事業実績報告の概要（小規模事業経営支援事業費補助金関係）

団体名： 新城市商工会

事業名	事業概要（背景・目的）	事業実績	主たる対象者	事業評価													備考	
				目標①			目標②			得られた効果		A B C D評価				今後の展開・改善点等		
				指標	実績数値	達成度	指標	実績数値	達成度	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②			
巡回・窓口相談指導事業	小規模零細企業に対し経営指導員等の職員が訪問し、金融・税務・労務・経営一般の相談指導、各種施策・情報の提供を行うことにより、経営・技術の改善を図り、健全な企業の育成と企業の継続的な発展と課題解決に取り組む。	巡回指導 実企業156件（内非会員1件） 延回数310件（内非会員1件） 窓口指導 実企業 417件（内非会員9件） 延回数 1144件（内非会員12件） 課題解決提案件数 32件	小規模事業者	指標	巡回窓口指導延件数 (達成度 161.6 %)	指標	課題解決提案件数 (達成度 106.7 %)	小規模事業者に対し、経営、金融、税務などの経営に関する相談や指導、各種施策の普及により経営力の向上を図るとともに経営環境の改善や新規創業者の創出にも寄与した。	総合評価	A	事業実施評価の	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	
				目標数値	900	実績数値	1454					目標数値	30	実績数値	32	A	A	A
記帳継続指導事業	小規模事業者を対象に正しい記帳方法の指導と決算・申告に係る指導を行う。適正な税務の申告と記帳事業者の収益基盤の向上に資するため実施する。	指導対象者数 212人 指導延日数 1085日 指導延回数 4453回	小規模事業者	指標	指導延日数 (達成度 108.5 %)	指標	指導延回数 (達成度 176.7 %)	適切な記帳指導を行い様式簿記により決算書を作成することで正しい税務関係書類の作成や、記帳機械化による記帳業務の合理化により小規模事業者の収益の改善に寄与した。	総合評価	A	事業実施評価の	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	
				目標数値	1000	実績数値	1085					目標数値	2520	実績数値	4453	A	A	A
講習会事業	小規模事業者が経営上必要な、金融、税務、経営、情報化等の知識やそれぞれの業種に応じたあらゆる技術を習得するとともに、多様化する経営環境に対応しうる経営能力の向上に資することを目的とし実施する。	講習会開催回数及び受講予定者数 集団 29回 355人 (内 経営革新 1回 2人) 個別 2回 205人	小規模事業者	指標	集団講習会出席者数 (達成度 221.9 %)	指標	個人講習会出席者数 (達成度 341.7 %)	小規模事業者の経営改善、情報化対策などの資質の向上、円滑な事業運営に寄与した。	総合評価	A	事業実施評価の	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	
				目標数値	160	実績数値	355					目標数値	60	実績数値	205	A	A	A
産業活性化事業	地域全体の振興に資する各種イベント等を実施及び参加するとともに、行政及び各種団体等と連携し、地域の活性化と発展、街づくりに積極的に関与し、商業全体の発展に寄与することを目的とする。	のんほいリゾート軽トラ市 17417人（11回開催） 納涼商店街まつり 中止 桜まつり観光物産店 中止	商工業者	指標	イベント来場者数 (達成度 96.8 %)	指標	（達成度 %）	イベント開催や、各種メディアを活用した広報により市内への流入人数の増加と市民の消費喚起を図り地区内経済の活性化に寄与した。	総合評価	A	事業実施評価の	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	
				目標数値	18000	実績数値	17417					目標数値		実績数値		A	A	A
労働保険事業	委託事業主より労働保険に関する申告・納付及び各種届出等の事務を代行することにより、中小企業の事務負担の軽減と適正な労働保険手続きの推進を図る。	労働保険委託事業所の労働保険料の申告納付指導及び各種届出処理委託事業所数 208件	労働保険委託事業所	指標	委託事業所数 (達成度 104.0 %)	指標	（達成度 %）	煩雑な労働保険事務を代行することにより事務負担の軽減と適切な労働保険事務手続きを推進した。	総合評価	A	事業実施評価の	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	
				目標数値	200	実績数値	208					目標数値		実績数値		A	A	A
経営強化事業	市内企業の経営基盤の強化に資する体質強化、労働環境の改善及び福利厚生制度の充実を図ることにより、労働環境の改善と企業の経営力の向上を目的とする。	外国人技能実習生受入企業7社 事業者の福利厚生に寄与する諸事業の開催 参加者 114事業所 新春懇談会 110名 雇用の安定強化に寄与する事業の実施	商工業者	指標	厚生事業参加数 (達成度 115.5 %)	指標	（達成度 %）	商工業者の従業員の労働環境の改善、従業員に対する福利厚生の充実、企業の国際貢献による企業価値の向上に寄与した。	総合評価	A	事業実施評価の	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	
				目標数値	200	実績数値	231					目標数値		実績数値		A	A	A
青年部女性部事業	若手後継者及び事業に従事する女性に対し、資質の向上、地域活性化を目的とする諸事業の実施。部員相互の連携を強化、組織拡大のための諸事業を実施し、資質向上と組織の充実を目的として実施する。	知識・技能等の習得を目的とした講習会等の開催 地域の活性化に寄与する各種事業の実施 部員相互の連携強化、経営力向上に資する研修会の実施 参加者数 青年部 78人・女性部 153人	青年部女性部員	指標	事業参加者数 (達成度 64.2 %)	指標	（達成度 %）	資質向上を目的とした講習会等の開催は専門的知識や技術習得により経営基盤の向上につながった。また、コロナ禍においても可能な限り事業を実施し部員相互の関係強化が図られた。	総合評価	A	事業実施評価の	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	
				目標数値	360	実績数値	231					目標数値		実績数値		A	A	A
部会委員会事業	商業・工業などの部会及び委員会活動を行うことにより、企業間の連携を深め、情報の共有化と経営体質の強化を図ることにより、商工会会員事業所の発展に資する。	商業部会 3回 雇用創造協議会 1回 工業部会 4回 総務委員会 5回 事業委員会 3回	商工会員	指標	実施回数 (達成度 160.0 %)	指標	（達成度 %）	部会等を通じ共同事業に取り組むことにより情報交換の推進と会員相互の連携が図られた。また、地域活性化へ向けた取組みにより商工会の機能強化も図られた。	総合評価	A	事業実施評価の	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	
				目標数値	10	実績数値	16					目標数値		実績数値		A	A	A

※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付すこと。

2022年度事業実績報告の概要（小規模事業経営支援事業費補助金関係）

団体名： 新城市商工会

事業名	事業概要（背景・目的）	事業実績	主たる対象者	事業評価												備考		
				目標①		目標②		得られた効果		A B C D評価				今後の展開・改善点等				
調査広報事業	小規模事業者を中心とした商工業者に対し、各種施策の普及、情報の伝達を図ることを目的とする。	情報伝達手段としての会報発行回数 12回 必要な情報伝達手段としてのホームページ随時更新	商工業者	指標	広報回数 (達成度 100.0 %)		指標	(達成度 %)		会報・ホームページの活用により各種施策の普及が図られた。	総合評価 A	事業実施評価 A	自己評価	調査結果 A	満足度	補足	目標①	目標②
				目標数値	12	実績数値	12	目標数値					実績数値				目標達成度	A
産業団体指導事業	税務団体等及び業種別団体等の事業運営の支援協力、行政の事業実施に協力することにより、地域社会の発展に貢献し、事業者間の連携強化と各種施策の浸透を図り、事業者の経営能力の向上に資する。	新城青色申告会 4回 青色申告連合会 7回 新城カード組合 10回 愛知県建設業組合等 12回 その他団体の指導 10回 団体が実施する諸事業等への参加、指導	団体加入事業者	指標	参加事業数 (達成度 86.0 %)		指標	(達成度 %)		各団体加入者の福利厚生、会員相互の親睦、知識の向上、税務団体との連携による税務知識の向上などに寄与した。	総合評価 A	事業実施評価 A	自己評価	調査結果 A	満足度	補足	目標①	目標②
				目標数値	50	実績数値	43	目標数値					実績数値				目標達成度	A
若手後継者等育成事業	小規模事業者の振興・発展を目的に、商工業者の若手後継者等に対し、経営の持続に必要な知識、ノウハウを習得するための講習会の開催するとともに、新城設楽支部5商工会による鶏肉PRスタンプラリーへの参加事業所 10件	セミナー 2回 22名 満足度 81%  新城設楽支部5商工会による鶏肉PRスタンプラリーへの参加事業所 10件	若手経営等	指標	セミナー出席者数 (達成度 44.0 %)		指標	(達成度 %)		講習会を2回開催した。新型コロナウイルス感染拡大や物価・エネルギー価格の上昇、後継者不足など厳しさを増す経営環境の中、それらに対応するための理念や取組みを身に付けることができ、大変有意義であった。	総合評価 A	事業実施評価 A	自己評価	調査結果 A	満足度	補足	目標①	目標②
				目標数値	50	実績数値	22	目標数値					実績数値				目標達成度	A

※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付すこと。